

第 2 節 不登校の予兆傾向と予防に関する研究

近藤俊明・出口保行

要約

本研究は、不登校に対して予防を行うために、3年計画でその予兆行動、予兆傾向を同定することを目的とした。対象は、都内の2小学校、東京近郊の2小学校の1年生と4年生、都内の1中学校、近郊の1中学校の1年生(計830名)、そして、彼らの保護者(計627名)。Kearney(2002)の不登校査定尺度(子ども用、保護者用:本研究のために翻訳)を用い、不登校行動の4つの機能カテゴリー、またはそれらを構成する質問項目に対する回答と、欠席、遅刻、早退数との相関を検証した。4つの機能カテゴリーに関しても、個別の不登校行動に関する質問項目においても、各学校の学年レベルで多くの有意な相関が認められた。特に、個別の質問項目での分析は、有効であった。このことから、一般の児童・生徒の中にも多くの不登校傾向を有するものが居ると解釈される。今後はさらに、クラスや個人などのレベルでの継続的な分析・理解が望まれる。

キーワード

不登校 予兆傾向 予防

謝辞

この研究の計画、統計処理、および、不登校査定尺度の作成者である Christopher A. Kearney, Ph.D. 教授との査定尺度使用での交渉などにおいて、米国 ニューヨーク州 ホフステラ大学の Stavros S. Valenti, Ph.D. Brian Cox, Ph.D 両教授に継続的にコンサルテーションを頂きましたことをここに記し・謝意を表します。また、研究に参加いただきました小、中学校、保護者の方々、および、支援をいただきました各学校の先生方、教育委員会の方々に、心よりお礼を申し上げます。

1. はじめに

(1) 不登校の歴史的、社会的背景

不登校は、わが国の教育界の大きな課題となって久しい。不登校は、日本では1950年代末に最初の報告がなされた。その後、90年代に顕著に増加し、2001年の14万人弱(小、中学校の合計)をピークにその後やや減少し、現在まで12万人台の数字を維持しつつ推移してきている(永井、2005)。

不登校とは、文部科学省の定義によれば、身体的病気や経済的事情など以外の理由で年間30日以上休むことである。しかし、上記の数値は、この定義に当てはまるもののみの数であり、年間30日には満たないが欠席数が多い者、多くの遅刻や、早退をする者を加えればその数はもっと大きくなる(近藤、2009)。また、正規の授業に出られず相談室登校や保健室登校をする者、サポート校に通う者などの不登校児童・生徒の裾野を加えれば、数十万人になると考えられる。

このように、不登校はわが国の子どもと関わる大きな課題のひとつであり続けている。しかし、不登校への対策は、依然として問題が顕現化して行う臨床的対応が中心である。学校内でのスクールカウンセリングや学外での臨床心理士や精神科医の対応は、この臨床的対応の中核となるところである。わが国では、教員が不登校対策の主体となるということを原則とし、教員が中心に

なって、または、各学校の相談員や上記専門家と連携して対応を行うケースが非常に多いが、不登校が明らかになって対応するという点では臨床的対応の一部と考えてよい。いずれにしても、ここ20年の不登校の歴史的経緯は、より有効な不登校対策の必要性を示唆するものであろう。

また、臨床的対応にしても、最も適切な介入がそれぞれのケースで出来ているわけではない。スクールカウンセリングをとってみても、不登校になる児童・生徒の数に比べ、スクールカウンセラーが対応できる子どもの数は限られている。例えば、筆者自身10年間大学に身をおきながら、週1回のペースで行っているが、毎週カウンセリングを行うことが望ましい場合でも3週間に一度しか行えない。担当中学が3校あり、それらを毎週回りながら、その周りにある合計10校以上のある小学校の対応も必要に応じて行う方式だからである。スクールカウンセラーの配置は各自治体によって異なり、日本全国を見渡してみれば、このような困難な状況ばかりではないのであるが、先進諸国と比較すれば、臨床的な体制の不備はいまだ全国的に存在すると言えよう。

例えば、アメリカでは、州によって制度は異なるが、博士号（または、「修士号+スペシャリティ」などそれに順ずる学位）と資格を持ったスクールサイコロジストが小学校から高校まで、各校（時には2~3校に一人）にスタッフとして常駐している。また、スクールサイコロジスト以外に、ソーシャルワーカー、ガイダンスカウンセラー、そして、スクールナース、などの専門家が、やはり学校スタッフとして各校にいる。それでも、サービスに対するニーズが高く、学校で心理査定やカウンセリングなどを受けられない場合は、近隣の学外の機関、例えば、病院や、個人クリニック、カウンセリングセンターなどで、保険を使って、医療のみならず心理査定やカウンセリングなどの心理的サービスも受けることが出来る。精神科医のみならず、ライセンスを持ったサイコロジスト、資格を持ったソーシャルワーカーの、医療と離れた独自の心理的サービスも保健の対象となる。このように、日本における不登校と関わる学校臨床の制度や医療制度、および質を見たとき、さらに改善されるべき点は多い(近藤、2009)。

また、学校臨床の制度や医療制度の問題になると、我々国民の意識が関わっており、これらの重要性に対する認識がさらに変容することが必要であろう。「子どもの心の健康に、どのような専門家のどのようなサービスが役に立つ、だからもっとそれらの専門家の数を増やしや質のよいサービスを廉価に供給してもらえよう社会制度を作らなければならない」というような社会・文化的意識である。

しかし、不登校を減少させる最善の方法は予防であり、不登校傾向の早期発見、早期対応であろう。予防は効果的に行うことができれば、子ども自身にとってのみならず、保護者にとって、そして学校や社会にとっても、発達や心理、学習面において、さらには、経済的にも大きなメリットがある。しかし、不登校の原因は多岐にわたっており(2009、近藤)、また、ある行動傾向、例えば不安・回避傾向、があるからといって、それがすぐ不登校につながるの確信はだれも持てない。そのようなときに、介入が必要であるということを、説得力をもって、保護者や学校の担任に対して示唆できないのは当然である。

(2) 不登校の特性

不登校は、多くの要因が重なり合って起こる行動である。診断のつく一つの独立した心理的問

題では

ない。アスペルガー障害や、分離不安障害、または、回避性人格障害であるとかの一つ々々の診断のつく問題を考えてみても、それらの障害の原因には多くの要因が関わっており、その発症の過程も各ケースによって異なるだろう (Brandibas, Jeunier, Clanet, & Fouraste, 2004; 近藤, 2009)。

これが、不登校ということになると、そのような診断名のつく心理的問題が、不登校に傾向付ける原因として働くこともあれば、直接引き起こす原因、または、維持する原因 (Bourne, 1995) として影響していることもあると考えられる。そして、上記の問題のみならず、数多くの心理的問題が、そのような機能を持った、不登校の原因の一つとして働く可能性がある (Kearney, 2001)。しかし同時に、これらの問題を持っていても必ずしもそのような不登校の原因なるとは限らないのである (Kearney & Bensaheb, 2006)。心理的問題を持ちながら、登校している児童・生徒は数多くいる。また、診断のつくような問題を持っていなくとも、不登校になる場合は数多く有る (Kearney, 2003)。例えば、文部科学省のデータ (2006) によれば小学校では親子関係、中学校では友人関係、そして、高校では学習に関することが最も大きな理由となっている。

つまり、多くの心理的問題は、不登校と何らかの原因としての関わりを持っている可能性が有る。しかし、必ずしもそうではないのである。このように、子ども達が持っている心理的問題は、不登校との関わりでは、不登校になる可能性を高くするかもしれないが、それ以上のものではないであろう。一方、不登校と心理的問題を考える時、不登校になった結果、それを知っている生徒に会うことや将来の事が不安になったり、引きこもることがうつを高じさせたりすることはよくあることである。また、子どもが学校に行きたがらなくなったり休み始めると、保護者や家族が心配したり、腹を立てたり、強制的に学校に行かせようとしたりすることも多い。このような事との関わりで、子供はさらに不安になったり、混乱したり、落ち込んだりすることもよくある。多くの場合、不登校は家族全体の、継続的な大きな問題ともなるのである。

不登校はこのように、単に心理的問題と捉えることはできない。不登校を全体として理解しようとするとき、一つの考え方は、心理的問題も含んだより大きな枠組みで捉えることであろう。例えば、子ども自身に見られる心理的問題も含んだ発達における問題、経験を通して行われる学習、認知などの問題、友達関係、家族の問題、学校としての課題、時代や文化など、関係する要因は多岐にわたる。近藤 (2009) は、不登校を含めた心理的問題の、または一つの人間理解、行動理解の理論的枠組みとして「文化・発達の視点」を提示している。

文化・発達の視点によれば、健康な心、または健康な人間は、まず、年齢相応の知的、身体的、そして、情緒・社会的発達をしていることが重要である。このような発達は、しかし、環境と独立に起こるのではなく、その環境と交わることを通じてなされる。この環境と交わること、または、交わる環境の事を、近藤 (2009) は文化と呼ぶ。

家族との交わり方や、家族の価値観、生活習慣などは家族文化であり、同様に学校は、個人に学校文化を提供する。それは、その学校の抽象化された一律の文化というよりも、より、その個人が関わる学校の友達、教師、部活、雰囲気などその個人が特定のパターン化された感じ方、考え方、行動の仕方、そして関わり方をする、個人にとっての特異な文化である。つまり、文化とは、「より個人化、主体化された、相互に働きかけあう環境との持続性のあるパターン化された関係」と規定することが出来る。個人は、この文化的関係を通じ、単に環境に働きかけ、自分が

特殊な経験をただでなく、自己の環境を自己に特定の意味のある文化的な存在として創造、形成してゆく。特定のこの、環境との相互的交わり、つまり個人的文化を成立させるものが、学習（古典的条件付け、オペラント条件付け、観察学習、など）であり、感覚、知覚、思考を含む認知の働きである。個人の発達は、この環境との文化的な関わりとともに、より分化・個人化して行き、個人を取り巻くその人の文化もさらに、特定の意味を持つ、個人的なものとなってゆく。そして、常に創造されつつある個人の文化は、同時にこの個人の学習や、認知に継続的に働きかけてくると考えられる。

この文化・発達の枠組みの中で、先述した心理的問題や、問題行動—例えば不登校という行動は形成、維持されると考えることが出来る。そして、不登校の原因も、発達、学習、認知、及び、個人的文化の中に求められる。もっとも、実際には、これらの要因はそれぞれ関係しあっているのでどれか単一の要因が原因であるというよりも、いくつもの要因がより複雑に、重層的に関わりながら、長い年月にわたり不登校が生じる状態を形成していると考えられる（近藤、2009）。個人の行動に焦点をあてた不登校の原因の特定が難しく、それを基にして類型化する事の困難さの背景には、このような事情があるように思える。

そして、不登校の原因がそのようであるなら、不登校を減少させることの困難さは、個人を見たときの原因の深さや複雑さだけでなく、全体として、不登校に至る発達の過程を育ててきた家族との関わりによって築かれている家族文化、子供同士での経験・学習の歴史によって形成されている友達などとの文化、学校での人々や事柄との関わりからなる学校文化など自己の周りに自己との関わりから形成されている、ある意味外在化されてもいる文化との相互作用にもあると思われるのである。

このような不登校の、複雑で捉えがたい状態は日本に限ったことではない（Kearney, Eisen, & Silverman, 1995; Kearney, 2002; Kearney, 2003; Kearney & Bensaheb, 2006）。日本においては、学校へ行きたいが行けない類のいわゆる神経症的な不登校は日本的であり、海外では見られないという記述や欧米の不登校は主に怠学であるという主張がなされることが多い。不登校の質が、どの様に異なるのか、詳しい研究はなされていないのが現状だと思われる。しかし、Kearney (2001, 2002) や Kearney & Bensaheb (2006) は、アメリカにも日本で見られるような不登校は多く存在することを報告している。そして、彼はいくつかの行動チェックリスト (Children's Depression Inventory, Fear Survey Schedule for Children-Revised, Revised Children's Manifest Anxiety Scale, Social Anxiety Scale for Children-Revised, State-Trait Anxiety Inventory for Children, Child Behavior Checklist, など) を用いて不登校と問題行動との関わりを検証しているが、原因と思われる要因は見出せなかった (Kearney, 2007)。

Kearney (2007) は、しかし、同じ研究の中で、彼が作成した School Refusal Assessment Scale-Child (Kearney, 2002); SRAS-C, School Refusal Assessment Scale-Parent (Kearney, 2002); SRAS-P, を用い、行動そのものではなくその機能を分析する。不登校に関わる行動の機能を分析することによって、不登校の特徴が類別でき、また、その機能を不登校の要因と考えることができることを、重回帰分析と共分散構造分析を用いて検証している。すなわち、(1) 学校に関する嫌な刺激の回避 (ANA)、(2) 評価を受けることや社会的場面の回避 (ESE)、(3) 他者の注意を引く (AGB)、(4) 楽しいことができる (PTR)、これら 4 つの機能である。外側の行動や心理のみ

を見ている限り、不登校を説明する要因はとらえどころがない。しかし、不登校の子どもが示す様々な行動をこれら4つの機能に照らしてみると、行動の意味や、不登校の要因とパターンが見えてくるのである。

機能分析は、行動療法の、特に行動変容を計画する際の重要な方法論の一つであるが、その考え方がここでも応用されている。個人の複雑な行動に焦点をあてるとなぜそれらの行動が起こっているのか分らない。しかし、それらの行動が個人に対して持っている機能を、学習理論を基に考えることにより原因の理解と対応の方法が考案されやすくなる。Kearney (2007) は、SRAS-C、SRAS-P を、すでに不登校になっている子どもたちに対し不登校のパターンと対応方法を考えるために用いている。しかし、本研究では、通常学級の全ての小・中学生を対象に行うことにより、より早期に不登校傾向を見出す事が可能であると考え。以上のような背景を踏まえ、次のような目的と仮説を設定した。

(3) 目的

Kearney (2002) の不登校査定尺度を一般の子どもに用いて、不登校傾向を早期に発見することができるかどうかを検証する。Kearney (2007) の研究成果に基づき、3年計画(初年度実施済み)で、小学1年生から中学3年生までの不登校に関わる行動を3年間追跡調査し、それらが持つ機能に基づき分析する。低学年の頃のどのような機能を持ったどのような行動が、将来の実際に起こる不登校とどのように関わるのかを同定することがまず第一の目標である。ある子どもには、学校における嫌な刺激を避ける機能を持つ行動が低学年では顕著であり、学年が上がるにしたがって登校しぶりや不登校につながるという相関が見出せると予測される。別の子どもでは、別のパターンが見られると考えられる。米国ですで行われている研究結果と比較し、海外研究協力者と文化的な考察も行う。

このような不登校の予兆行動と不登校のパターンが全体として明らかになれば、その次の1年でそれらの予兆行動を基にして、不登校が起きないように予防的対応がどのように可能かを検討する。予防的対応の効果については、本研究終了後の将来の研究テーマとなる。

長年大きな問題であり続ける不登校を予防する為に、不登校の予兆行動を機能的分析から同定していくということである。日本においては、不登校に関連する行動を機能の点から見てゆくアプローチは、筆者の知る限りでは初めてであり、新しい認識が得られることが期待される。またその新たな知識に基づき、予防を行うということも新しい試みである。対象校(今年参加、今後3年間の協力を取り付けている)の中学2校、小学4校で実際に対応への検討ができることも、実践的であり、大きな意義のひとつに数えることができる。

(4) 3年間のデータに対する全体仮説

実際の多くの遅刻、早退、欠席が見られる前に、不登校行動の4つの機能を示す行動が顕著になり、不登校傾向を示す時期が存在する。それは、何週間か、何ヶ月か前から見られるようになり、それが高じて、遅刻、早退、欠席数は増加する。そして、不登校傾向が現れる時期の前には何らかの介入を行うことは、不登校の効果的予防となる。

(5) 本年度のデータに対する仮説

いまだ不登校（年間 30 日以上 of 病気等以外の理由での欠席）になっていない児童・生徒の示す欠席数に遅刻、早退数を付加した数値は、不登校査定尺度（Kearney, 2002）の 4 つの尺度（ANA, ESE, PA, および、PTR）の測定値と有意な相関を示す。また、各尺度を構成する質問項目とも有意な相関を示す。そして、これらは、各学校の学年単位での測定が可能である。

2. 方法

(1) 参加者

東京都及び東京近郊に位置する小・中学校に通う小学 1 年生（204 名）、4 年生（277 名）中学 1 年生（349 名）、及び、彼らの保護者（合計 627 名）。子どもと保護者を合わせて 1457 名。東京及び東京近郊から約半数ずつの参加を募った。

(2) 器具

Kearney, C. (2002) 不登校査定尺度—改訂版（子ども用）（著者の許可を得て日本語に翻訳）と Kearney, C. (2002) 不登校査定尺度—改訂版（保護者用）（著者の許可を得て日本語に翻訳）を用いた。子供用に関しては、意味内容は変更せず、小学 1 年生、小学 4 年生に分かりやすいように表現や表記をそれぞれ適正化した。中学生用に関しては、特にもとの翻訳に修正は加えなかった。

これらの質問紙は、どれも 24 項目の質問よりなる。それぞれの質問項目は、不登校行動における 4 つの潜在的機能カテゴリー、すなわち、(1) 学校に関する嫌な刺激の回避（ANA）、(2) 評価を受けることや社会的場面の回避（ESE）、(3) 他者の注意を引く行動（AGB）、(4) 楽しいことができる（PTR）のどれかに属し、7 件法での回答により、これらの機能の検証に寄与するように構成されている。各機能カテゴリーには 6 つの質問項目が属する。子ども用、大人用共に、再検査信頼性は、.56~.78 を示し、内容妥当性は因子分析によって検証され、4 要因によって 54 パーセントの分散を説明している（Kearney, 2002）。

本研究においては、上記両尺度にそれぞれ心理的及び行動上の問題を尋ねる自由記述を一項目ずつ付加したものを使用した。

(3) デザイン

小学 1 年生（204 名）、小学 4 年生（277 名）、中学 1 年生（349 名）及び、彼らの保護者（627 名）を 3 年間、上記質問紙を用いて縦断的に調査。不登校の実態及び不登校の予兆的行動・傾向と実際の欠席日数、遅刻・早退回数を統計的（相関）、および、質的に検証。要請に応じ、対応を検討する。また、必要に応じアメリカのデータと比較する。

(4) 手続き

東京都においては足立区、東京近郊においては新座市を協力地区として選定。両地区の教育委員会と研究の目的及び実施方法などについて同意を得る。各地区から、参加可能な小学校、中学校を選定する。クラス単位で質問紙を実施。児童・生徒は学校のホームルームなどの授業以外の時間を使用、その場で回収する。保護者には、学校からの依頼をしたのち、児童・生徒に質問紙表を持ち帰ってもらい実施する。回収は、各学校に依頼する。質問紙には、インフォームドコンセントを添付し、目的、内容、参加の自由と不参加の不利益のないことを明示する。

第12章 未来に生きる健やかなこどもの姿

この手続きを、同じ参加者に3年間依頼し、縦断的にデータを集積。量的及び質的分析を行う。また、各年度、参加者の要請に応じ、足立区学校教育政策課および新座市教育相談センターと協力し対応を検討する。

本報告書は、上記方法の初年度（2010年度）分のまとめである。

3. 結果

結果は、3年計画の一部、初年度のものであり、2010年度の参加者は以下（表1）の通りである。

表1 参加者数

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	64	64	39	37	60	289
	親	60	51	41	37	45	145
学年4	子	66	72	23	116		
	親	57	53	23	115		

N（子ども）=830, N（保護者）=627

各小学校、中学校の2010年度1学期の欠席者数は以下（表2）、遅刻者数は（表3）、早退者数は（表4）の通りである。

表2 のべ欠席数（2010年度一学期）

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	95	109	27	41	42	202
	親	89	84	31	41	26	92
学年4	子	120	150	19	62		
	親	103	97	19	62		

*親の数値は、原則子どもと同じ（参加人数が異なる）

表3 のべ遅刻数(2010年度一学期)

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	2	13	21	4	20	114
	親	1	9	22	4	12	46
学年4	子	27	36	2	16		
	親	25	24	2	16		

*親の数値は、原則子どもと同じ(参加人数が異なる)

表4 のべ早退数(2010年度一学期)

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0	2	1	1	3	37
	親	0	2	1	1	1	12
学年4	子	4	10	1	19		
	親	3	8	1	19		

*親の数値は、原則子どもと同じ(参加人数が異なる)

以下は、不登校査定尺度(子供用、大人用)に対する各校、各学年の回答の平均値である。表5~表10は、カテゴリー(1)学校に関する嫌な刺激の回避(ANA)に属する質問項目に関する回答である。

表5 質問紙への回答集計:ANA項目 問1(学校に関連するものが怖い)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0.94	0.75	0.5	0.68	0.83	0.42
	親	0.55	0.43	0.43	0.59	0.73	0.53
学年4	子	0.73	1.14	0.48	0.72		
	親	0.38	0.62	0.3	0.54		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表6 質問紙への回答集計:ANA 項目 問5(学校で悲しくなる、落ち込む)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0.43	0.75	0.08	0.08	0.25	0.12
	親	0.19	0.04	0.1	0.05	0.19	0.14
学年4	子	0.48	0.71	0.35	0.28		
	親	0.25	0.21	0.17	0.14		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表7 質問紙への回答集計:ANA 項目 問9(学校が、自宅と比べ嫌な気分)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	1.07	1.05	0.54	0.73	1.2	0.58
	親	0.93	0.57	0.76	0.57	0.86	0.63
学年4	子	1.14	1.79	0.59	0.95		
	親	0.85	0.94	0.74	0.93		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表8 質問紙への回答集計:ANA 項目 問13(土・日に学校の事を考えると嫌な気分)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	1.61	1.33	0.59	0.46	1.97	0.61
	親	0.75	0.73	0.59	0.7	0.62	0.69
学年4	子	0.67	1.33	0.61	0.69		
	親	0.73	1.08	0.57	0.69		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表9 質問紙への回答集計:ANA 項目 問17(嫌な気持ちにならないなら学校へ行きやすい)に関する平均値*

		小学校			中学校		
		都内		近郊	都内		近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0.94	1.63	1.1	0.81	1.03	1.25
	親	1.14	1.3	0.78	1	0.98	1.1
学年4	子	1.44	2.88	0.96	1.76		
	親	1.09	1.35	0.95	1.02		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表10 質問紙への回答集計:ANA 項目 問21(他の子より学校で嫌な気持ちになる)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0.97	1.61	0.53	0.68	0.62	0.51
	親	0.95	0.75	0.83	0.84	0.71	0.85
学年4	子	1.12	1.9	0.78	1.01		
	親	0.71	1	0.83	1.03		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

以下は、不登校査定尺度(子供用、大人用)に対する各校、各学年の回答の平均値である。表11~表16は、カテゴリー(2)評価を受けることや社会的場面の回避(ESE)に属する質問項目に関する回答である。

表11 質問紙への回答集計:ESE 項目 問2(他の子と上手く話せなくて学校に行かない)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0.52	0.45	0.13	0.05	0.18	0.14
	親	0.41	0.22	0.23	0.16	0.18	0.26
学年4	子	0.36	0.61	0.39	0.19		
	親	0.29	0.3	0.22	0.23		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表 12 質問紙への回答集計:ESE 項目 問 6(学校で人前だと気まずくなる)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.36	0.81	0.05	0.08	0.19	0.09
	親	0.18	0.02	0.05	0.05	0.17	0.11
学年 4	子	0.29	0.6	0.35	0.13		
	親	0.2	0.19	0.13	0.14		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 13 質問紙への回答集計:ESE 項目 問 10(学校で友達が少ない)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.32	0.58	0.03	0.03	0.05	0.07
	親	0.16	0.02	0.07	0.05	0.02	0.11
学年 4	子	0.2	0.33	0.32	0.11		
	親	0.09	0.17	0.13	0.09		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 14 質問紙への回答集計:ESE 項目 問 14(学校で誰かと話さなければいけない特定の場所を避ける)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	1.19	1.44	0.31	0.43	0.9	0.42
	親	0.44	0.45	0.33	0.22	0.36	0.43
学年 4	子	1.17	1.59	0.83	0.79		
	親	0.41	0.57	0.48	0.54		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 15 質問紙への回答集計:ESE 項目 問 18(友達が作りやすければ学校に行きやすい)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	1.25	2.56	1.34	1.3	0.65	1.25
	親	1.39	1.46	1.05	1.3	0.95	1.14
学年 4	子	1.8	2.94	1.17	2.2		
	親	1.15	1.65	1.26	1.29		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 16 質問紙への回答集計:ESE 項目 問 22(他の人から遠ざかる)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	1.16	1	0.33	0.3	0.52	0.39
	親	0.65	0.57	0.51	0.46	0.42	0.56
学年 4	子	0.74	1.28	0.48	0.78		
	親	0.51	0.72	0.65	0.79		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

以下は、不登校査定尺度 (子供用、大人用) に対する各校、各学年の回答の平均値である。表 17~表 23 は、カテゴリー (3) 他者の注意を引く行動 (AGB) に属する質問項目に関する回答である。

表 17 質問紙への回答集計:AGB 項目 問 3(保護者と一緒に居たい)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	2.9	1.67	1.24	1.53	0.67	0.45
	親	1.53	1.25	1.13	1.24	0.64	0.52
学年 4	子	1.83	1.92	0.7	1.3		
	親	1.3	1.19	0.7	0.82		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 18 質問紙への回答集計:AGB 項目 問 7(保護者や家族の事をどのくらい考えているか)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	2.57	2.67	1.28	1.54	0.9	0.73
	親	1.54	1.35	1.37	1.59	1	1.08
学年 4	子	1.91	2.21	1.14	1.65		
	親	1.31	1.63	1.26	1.25		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 19 質問紙への回答集計:AGB 項目 問 11(学校より家族と一緒に居たい)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	3.24	2.49	1.26	1.59	0.75	0.61
	親	1.47	1.04	1.05	1.3	0.64	0.55
学年 4	子	2.05	2.29	0.86	1.37		
	親	1.27	1.21	0.7	0.99		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 20 質問紙への回答集計:AGB 項目 問 15(教師より保護者から教わりたい)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	2.14	1.89	1.05	0.84	0.78	0.52
	親	1.38	1.06	0.78	0.78	1.24	1.2
学年 4	子	1.59	1.75	0.83	1.17		
	親	1.17	1.68	1.13	1.08		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 21 質問紙への回答集計:AGB 項目 問 19(保護者となら学校に行きやすい)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	2.23	1.63	0.89	1.24	0.15	0.17
	親	0.81	0.88	0.66	0.81	0.34	0.28
学年4	子	1.23	1.69	0.65	1.04		
	親	0.54	0.69	0.57	0.47		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表 22 質問紙への回答集計:AGB 項目 問 23(保護者と自宅に居たがる傾向)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	3.11	2.27	1.19	1.53	0.53	0.3
	親	1.07	1.16	0.76	1	0.73	0.64
学年4	子	1.41	2.11	1.13	1.09		
	親	1	1.38	0.7	0.9		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

以下は、不登校査定尺度(子供用、大人用)に対する各校、各学年の回答の平均値である。表17~表23は、カテゴリー(4)楽しいことができる(PTR)に属する質問項目に関する回答である。

表 23 質問紙への回答集計:PTR 項目 問 4(学校に行かないとき、外で何か楽しいことをしている)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年1	子	0.42	1.47	1.19	1.16	0.5	1.28
	親	1.95	1.2	0.93	1.08	1.28	1.6
学年4	子	1.48	1.92	1.3	1.37		
	親	1.22	1.44	1.39	1.53		

*数値は7件法(0~6)による回答の平均

表 24 質問紙への回答集計:PTR 項目 問 8(学校行かないとき、どのくらい人と会うか)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.57	1.73	1.21	1.72	0.18	1.57
	親	1.85	2.04	1.22	1.54	1.83	2.07
学年 4	子	1.8	2.5	1.32	1.66		
	親	1.4	2.04	1.43	1.87		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 25 質問紙への回答集計:PTR 項目 問い 12(学校に行かないとき、どのくらい勉強以外のことを楽しむか)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.58	1.84	0.95	1.49	0.42	1.75
	親	2.14	2.02	1.32	1.57	2.19	2.14
学年 4	子	1.48	2.41	1.32	1.46		
	親	1.58	2.12	1.48	1.92		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 26 質問紙への回答集計:PTR 項目 問 16(楽しいことをしたくて学校を休む)に関する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.22	0.39	0.08	0.05	0.1	0.14
	親	0.71	0.53	0.27	0.57	0.21	0.33
学年 4	子	0.26	0.49	0.13	0.06		
	親	0.59	0.55	0.22	0.33		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 27 質問紙への回答集計:PTR 項目 問 20(放課後好きなことが出来るなら、今より学校に行きやすい)に関する
する平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	1.94	2.09	1.18	1.27	1.2	1.82
	親	1.36	1.73	0.93	1.19	1	1.13
学年 4	子	2.12	3.14	0.87	1.86		
	親	1	1.65	0.91	1.28		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

表 28 質問紙への回答集計:PTR 項目 問 24(他の子よりももっと学校外で楽しいことをしたがる)に関する
平均値*

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	1.69	2.47	1.57	1.78	1.43	0.98
	親	1.45	1.31	0.9	1.16	1.02	1.01
学年 4	子	2.44	2.28	0.52	1.56		
	親	1.2	1.37	1.09	1.24		

*数値は 7 件法 (0~6) による回答の平均

以下は欠席・遅刻・早退数と、不登校査定尺度（子供用、大人用）に対する各校、各学年の児童生徒、及び保護者の回答（平均値）との相関係数（Pearson r）である。これらの相関係数は、欠席を 1、遅刻と早退はそれぞれ 0.5 として計算した。相関は、不登校査定尺度の質問項目の内容が学校に関する否定的感情・評価であるため正の相関のみが理論的には考えられ、また、実際に得られた負の相関に関しては誤差の範囲内であると判断し、有意検定は片側検定を用いた。

表 29～表 34 は、欠席・遅刻・早退数と、不登校行動の潜在的機能カテゴリー (1) 学校に関する嫌な刺激の回避 (ANA) に属する質問項目への回答との相関、及び有意性を示している。

表 29 欠席数・遅刻・早退と問 1(ANA:学校に関連するものが怖い)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.07	0.03	-0.13	0.24	-0.15	0.12
	親	**0.34	0.2	-0.07	*0.28	0.13	-0.04
学年 4	子	0.06	-0.14	0.13	0.21		
	親	*0.27	**0.48	0.04	**0.46		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 30 欠席数・遅刻・早退と問 5(ANA:学校で悲しくなる、落ち込む)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	0.16	**0.33	0.08	0.1	*0.29	0.07
	親	*0.29	-0.07	**0.47	**0.65	0.22	**0.29
学年 4	子	*0.26	0.05	0.15	**0.46		
	親	0.19	**0.53	0.13	**0.61		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.025

表 31 欠席数・遅刻・早退と問 9(ANA:学校が、自宅と比べ嫌な気分)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	0.08	-0.14	-0.05	0.26	0.21	0.03
	親	0.05	-0.1	0.06	0.15	-0.21	0.04
学年 4	子	0.16	-0.02	0.12	0.13		
	親	0.14	0.21	0.03	*0.23		

注) 片側検定による有意性: *p<.01

表 32 欠席数・遅刻・早退と問 13(ANA:土・日に学校の事を考えると嫌な気分)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	-0.1	0.2	-0.1	0.05	0.07	0.03
	親	0.16	-0.19	-0.12	0.21	-0.09	0.04
学年 4	子	0.1	0	0.05	*0.18		
	親	0.05	**0.38	0.1	*0.24		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 33 欠席数・遅刻・早退と問 17(ANA:嫌な気持ちにならないなら学校へ行きやすい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.12	0.07	0.13	-0.06	0.06	0.02
	親	0.01	**0.39	-0.02	0.19	-0.13	0.09
学年 4	子	**0.37	0	-0.03	0.08		
	親	-0.04	**0.37	-0.01	**0.26		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005,

表 34 欠席数・遅刻・早退と問 21(ANA:他の子より学校で嫌な気持ちになる)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	-0.10	-0.07	-0.01	-0.03	0.17	0.01
	親	0.12	0.03	-0.16	0.23	*-0.28	0.05
学年 4	子	0.12	0.14	0.13	0.16		
	親	-0.01	0.21	0.01	**0.26		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

以下の表 35～表 40 は、欠席・遅刻・早退数と、不登校行動の潜在的機能カテゴリー (2) 評価を受けることや社会的場面の回避 (ESE) に属する質問項目に関する回答との相関、及び、有意性を示している。

表 35 欠席数・遅刻・早退と問 2(ESE:他の子と上手く話せなくて学校に行かない)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.05	0.08	*0.37	0.01	0.01	0.10
	親	**0.37	0.05	-0.02	0.21	-0.05	0.07
学年 4	子	*0.25	*0.25	0.13	**0.49		
	親	0.19	**0.46	0.13	**0.53		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.025

表 36 欠席数・遅刻・早退と問 6(ESE:学校で人前だと気まづくなる)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	0.05	0.1	0.21	-0.05	*0.22	0.06
	親	**0.37	-0.05	0.08	**0.65	0.08	**0.39
学年 4	子	0.12	0.1	0.15	**0.59		
	親	0.15	**0.51	0.21	**0.66		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 37 欠席数・遅刻・早退と問 10(ESE:学校で友達があまりいない)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.1	0.19	0.21	0.12	-0.04	-0.02
	親	*0.27	-0.1	0.07	**0.65	-0.09	*0.18
学年 4	子	0.13	*0.24	0.13	**0.68		
	親	*0.25	**0.50	0.21	**0.55		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 38 欠席数・遅刻・早退と問 14(ESE:学校で誰かと話さなければいけない特定の場所を避ける)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	0.06	0.03	-0.13	-0.12	0.16	0.03
	親	0.09	-0.14	-0.08	0.23	-0.09	-0.01
学年 4	子	0.1	-0.06	0.13	-0.03		
	親	0.03	0.15	0.15	0.15		

注) 片側検定による有意性: 無し

表 39 欠席数・遅刻・早退と問 18(ESE:友達が作りやすければ学校に行きやすい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.12	-0.17	0.05	-0.04	-0.1	0.02
	親	*0.23	*0.26	0.11	0.1	-0.18	0.05
学年 4	子	*0.28	-0.14	-0.06	0.12		
	親	-0.01	0.05	-0.16	**0.29		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 40 欠席数・遅刻・早退と問 22(ESE:他の人から遠ざかる)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.12	0.16	0.12	-0.07	**0.38	0.06
	親	0.15	-0.14	-0.11	0.17	-0.2	0.06
学年 4	子	**0.47	-0.07	0.05	*0.24		
	親	0.00	*0.32	0.08	**0.27		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

以下の表 41～表 46 は、欠席・遅刻・早退数と、不登校行動の潜在的機能カテゴリー (3) 他者の注意を引く行動 (AGB) に属する質問項目に関する回答との相関、及び、有意性を示している。

表 41 欠席数・遅刻・早退と問 3(AGB:保護者と一緒に居たい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.18	0.13	0.26	-0.07	-0.03	0.07
	親	0.02	0.02	0.21	0.13	0.02	0.02
学年 4	子	0.3	*0.23	0.04	*0.22		
	親	0.08	*0.35	-0.01	**0.39		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 42 欠席数・遅刻・早退と問 7(AGB:保護者や家族の事をどのくらい考えているか)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.03	0.1	*0.28	-0.03	-0.06	-0.02
	親	0	0.08	0.05	0.09	-0.06	-0.05
学年 4	子	0.16	*0.28	0.06	0.13		
	親	0.06	0.03	0.16	0.06		

注) 片側検定による有意性: *p<.05

表 43 欠席数・遅刻・早退と問 11(AGB:学校より家族と一緒に居たい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.07	-0.16	-0.04	-0.02	0.07	0.09
	親	0.14	0.14	0.07	0.08	-0.08	0.02
学年 4	子	0.2	0.18	-0.03	0.11		
	親	0.08	*0.28	0.01	**0.36		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 44 欠席数・遅刻・早退と問 15(AGB:教師より保護者から教わりたい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	0.19	0.05	*0.35	0.25	0.16	0.1
	親	0.17	0.20	0.16	0.16	-0.13	0.07
学年 4	子	*0.28	0.06	-0.02	0.01		
	親	0.03	0.06	-0.12	0.17		

注) 片側検定による有意性: *p<.05

表 45 欠席数・遅刻・早退と問 19(AGB:保護者となら学校に行きやすい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	-0.02	-0.12	-0.02	0.1	-0.04	0.03
	親	0.06	0.06	0.23	0.14	-0.16	0.09
学年 4	子	*0.27	0.08	0.17	-0.03		
	親	0.08	*0.26	0.10	0.50		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 46 欠席数・遅刻・早退と問 23(AGB:保護者と自宅に居たがる傾向)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2小	4小	1小	3小	5中	6中
学年 1	子	0.06	-0.05	-0.02	0.07	0.12	0.00
	親	0.11	-0.02	0.05	0.23	-0.18	0.05
学年 4	子	0.3	-0.02	0.04	0.01		
	親	-0.07	0.21	0.05	*0.17		

注) 片側検定による有意性: *p<.05

以下の表 47～表 52 は、欠席・遅刻・早退数と、不登校行動の潜在的機能カテゴリー (4) 楽しいことができる (PTR) に属する質問項目に関する回答との相関及び、有意性を示している。

表 47 欠席数・遅刻・早退と問 4 (PTR:学校に行かないとき、外で何か楽しいことをしている)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.00	0.00	-0.05	-0.02	0.00	-0.02
	親	-0.17	** 0.37	-0.17	0.22	0.08	0.00
学年 4	子	*0.26	0.00	-0.28	-0.07		
	親	-0.09	0.03	-0.24	-0.06		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 48 欠席数・遅刻・早退と問 8 (PTR:学校に行かないとき、どのくらい人と会うか)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.19	0.00	-0.07	-0.09	0.24	-0.06
	親	0.00	*0.29	0.01	0.00	-0.18	-0.10
学年 4	子	0.17	0.02	-0.12	-0.05		
	親	-0.08	-0.11	-0.20	-0.08		

注) 片側検定による有意性: *p<.05

表 49 欠席数・遅刻・早退と問 12 (PTR:学校に行かないとき、どのくらい勉強以外のことをして楽しむか)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	-0.12	*0.29	-0.13	-0.06	0.10	-0.09
	親	-0.15	0.15	-0.08	0.14	-0.11	-0.02
学年 4	子	**0.33	0.09	-0.08	-0.07		
	親	-0.11	-0.01	-0.13	*0.19		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 50 欠席数・遅刻・早退と問 16(PTR: 楽しいことをしたくて学校を休む)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	**0.42	0.05	0.07	0.14	0.07	**0.38
	親	0.12	-0.04	-0.05	0.12	-0.07	**0.49
学年 4	子	*0.28	*0.22	0.11	0.00		
	親	0.15	*0.29	-0.07	**0.32		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 51 欠席数・遅刻・早退と問 20(PTR: 放課後好きなことが出来るなら、今より学校に行きやすい)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0	0	-0.13	0.15	-0.17	0.1
	親	0.16	**0.39	0.1	0.1	*-0.24	0.06
学年 4	子	*0.22	-0.03	-0.01	-0.01		
	親	-0.14	0.17	-0.01	*0.22		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 52 欠席数・遅刻・早退と問 24(PTR: 他の子よりももっと学校外で楽しいことをしたがる)への回答との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.15	*0.32	**0.44	0.13	0.07	0.10
	親	0.18	**0.43	-0.07	0.18	-0.22	*0.17
学年 4	子	*0.28	0.10	0.34	0.00		
	親	0.19	-0.11	0.01	*0.17		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

以下の表 53～表 56 は、欠席・遅刻・早退数と、4 つの不登校行動の潜在的機能カテゴリー、(1) 学校に関する嫌な刺激の回避 (ANA)、(2) 評価を受けることや社会的場面の回避 (ESE)、(3) 他者の注意を引く行動 (AGB)、(4) 楽しいことができる (PTR) のそれぞれに属する質問 6 項目に対する回答の平均値との相関、及び、有意性を示している。

表 53 欠席数・遅刻・早退と ANA(学校に関する嫌な刺激を避ける)6 項目への回答の平均値との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	-0.01	0.07	-0.02	0.13	0.16	0.05
	親	0.16	0.19	-0.03	*0.32	-0.1	0.08
学年 4	子	0.28	0.02	0.11	0.23		
	親	0.10	** 0.47	0.04	** 0.41		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005

表 54 欠席数・遅刻・早退と ESE(評価を受けることや社会的場面の回避)6 項目への回答の平均値との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	-0.09	0.06	0.12	-0.08	0.2	0.06
	親	*0.32	0.08	0.01	*0.31	-0.14	0.12
学年 4	子	** 0.37	0.02	0.09	** 0.34		
	親	0.07	*0.35	0.05	** 0.45		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 55 欠席数・遅刻・早退と AGB(他者の注意を引く)6 項目への回答の平均値との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	-0.01	-0.02	0.18	0.05	0.07	0.06
	親	0.09	0.11	0.11	0.17	-0.15	0.06
学年 4	子	*0.31	0.15	0.06	0.10		
	親	0.06	*0.26	0.04	** 0.38		

注) 片側検定による有意性: ** p<.005, *p<.05

表 56 欠席数・遅刻・早退と PTR(楽しいことができる) 6 項目への回答の平均値との相関および有意性

		小学校				中学校	
		都内		近郊		都内	近郊
		2 小	4 小	1 小	3 小	5 中	6 中
学年 1	子	0.15	*0.23	0.02	0.03	0.02	0.03
	親	-0.04	0.4	-0.07	0.17	-0.13	0.06
学年 4	子	** 0.42	0.09	-0.11	-0.05		
	親	-0.02	0.04	-0.17	0.13		

注) 片側検定による有意性: ** p < .005, * p < .05

4. 考察

本年度のデータは、あと 2 年間（全体で 3 年間）のデータと合わせて以下のような仮説を検証するためのものである。すなわち、児童・生徒に多くの欠席、遅刻、早退が見られ、不登校（年間 30 日以上病気等以外の理由での欠席）になる前に、不登校行動の 4 つの機能を示す行動が顕著になり、不登校傾向を示す時期が存在する。それは、何週間か、何ヶ月か前から見られるようになり、それが高じて、欠席、遅刻、早退が増加する。不登校査定尺度（Kearney, 2002）を実施することによって、これらの時期の同定が可能になる。そして、不登校傾向が現れる時期の前に何らかの介入を行うことは、不登校の効果的予防となる。

本年度に関しては、以下のような仮説を立てた。すなわち、いまだ不登校（年間 30 日以上病気等以外の理由での欠席）になっていない児童・生徒が示す欠席数に遅刻・早退数を付加した数値は、不登校査定尺度の 4 つの機能カテゴリー尺度（ANA, ESE, PA, および、PTR）の測定値（平均値）および、各尺度を構成する質問項目に対する回答（平均値）と有意な相関を示す。そして、これらは、各学校の学年単位での測定が可能である。

不登校査定尺度はもともと、すでに不登校の状態になっている子ども達を対象に、つまり、臨床の場面で子ども達が見せる不登校の原因と特徴を、その機能を特定することにより査定する手立てとして作成されたものである（Kearney, 2001）。本研究では、研究全体（3 年計画）の仮説として述べたように、この査定尺度を不登校行動の予兆傾向を査定する目的で使用している。本年度のデータは、よって、全体のデータの一部であるとともに、それを分析することによって、この査定尺度が一般の児童・生徒にも適用可能かどうかを査定する必要がある。すなわち、いまだ不登校（年間 30 日以上病気等以外の理由での欠席）になっていない、しかし、何日かの欠席や、何度かの遅刻・早退などを行っている児童・生徒や、これらの経験はないが学校へ来ることに対してためらいが有る児童・生徒の行動や心理傾向を適切に測定する機能を有しているかどうか検証せねばならない。上記尺度をこのように用いることは、アメリカにおいてもいまだなされていないのである。

そして、先述のデータから読み取る限り、上記本年度の仮説はほぼ支持されたといえる。本年度の最も重要な発見は以下の通りである。

本年度のデータの分析は、(1) 学校に関する嫌な刺激の回避（ANA）、(2) 評価を受けることや社会的場面の回避（ESE）、(3) 他者の注意を引く行動（AGB）、(4) 楽しいことができる（PTR）

の 4 つの不登校行動の潜在的機能カテゴリーそれぞれに属する、6 つの質問項目（全体で 24 項目）に対する回答と、欠席・遅刻・早退を合わせた数値が有意な相関を示すかどうかが焦点であった。結果で示されたように、各質問項目において、1 項目（ESE, 問 14、有意な相関無し）の例外はあったが、1 校から数校の小学 1 年生、小学 4 年生、中学 1 年生、または、彼らの保護者において有意な相関が見られた。また、上記（1）～（4）の 4 つの機能カテゴリーにおいて、それぞれのカテゴリーに属する 6 つの質問項目への回答を平均した数値と、欠席・遅刻・早退数を合わせた数値の相関を検証した結果も、同様に 2 校から数校の小学 1 年生、小学 4 年生、中学 1 年生、または、彼らの保護者において有意な相関が示された。これらの事により、不登校の予兆傾向および予兆行動の測定に不登校査定尺度（Kearney, 2002）の使用は有効であると考えられる。また、その測定は、各学校の学年レベルで可能であった。

しかし、質問項目別に回答の平均値と欠席・遅刻・早退数との相関の有意性を検証した結果と、機能カテゴリー別に、6 つの質問項目への回答の平均値と欠席・遅刻・早退数の相関の有意性を検定した結果は、概して対応は見られたものの、必ずしも一致してはいなかった。これは、各質問項目が、同じ不登校行動の機能カテゴリーに属していても、さらにその中の特定の行動傾向を測定するように、適切な弁別妥当性を有しているということである。そうであるなら、6 質問項目の平均を使った分析のみならず、今後も、本研究で行ったように、各質問項目において個別に分析を行うことが有用であると考えられる。各質問項目における分析は、本研究においてそうであったように、カテゴリーにまとめた分析同様、学校や、学年単位の分析において有効であると考えられるが、さらに、個性を有するクラスや個人などの小さな単位での査定にも重要であろう。そうすることにより、個別の不登校の予兆行動を同定する事が出来ると期待される。より小単位での有効性の検証は、これからの課題である。

それでは、個別の質問項目に対する回答、または、4 つの機能カテゴリーに対する回答（6 質問項目の平均値）と欠席・遅刻・早退数に間に有意な相関が見られなかった各校の、学年がさらに多くあるのはなぜか。いくつかの場合が考えられる。まず、研究参加者が少なく、欠席数や遅刻数、早退数が比較的少ない場合である。近郊の 1 小学校、および、1 中学校などはこれに当たる。それぞれ順に、有意な相関の数は 4 カテゴリーを合わせて 5 つと 3 つである。また、研究参加者数が少ないと、同じ程度の相関でも統計上は有意に出ないことも理由となる。もうひとつ考えられるのは、研究参加者や欠席数、遅刻数、早退数が多くても、欠席などの理由が身体的な病気や怪我、体調不良、その他の公式に認められる理由である場合である。これらの理由が中心であるとき、不登校査定尺度に反応しなくても不思議ではない。本研究の対象者は、一般の児童・生徒であることから、むしろ、相関の見られない学年が多くあって自然である。にもかかわらず、上記のように多くの学校、学年で有意な相関が見出されたのは、多くの一般の児童・生徒が不登校傾向を持っており、使用した不登校査定尺度がよく機能したからと考えられる。

以下に、不登校行動の 4 つの潜在的機能カテゴリー別に、各学校の学年を単位として、子どもと保護者への各質問項目において、それらに対する回答と欠席・遅刻・早退数の平均値との間にいくつの有意な相関があったかを概括してみる。

(1) (ANA) 学校に関する嫌な刺激の回避

(ANA) 学校に関する嫌な刺激の回避に属する質問項目別の相関分析において、小学1年生の回答と欠席・遅刻・早退数が有意な相関を示したのは都内の1小学校のみであった。しかし、保護者の回答においては、4つのすべての小学校において1つ、ないしは2つずつの有意な相関が欠席・遅刻・早退との間に見られた。これは、子どもと保護者の回答に相関はあるものの、一般に0.1~0.5と高くはなく (Kearny, 2007)、特に小学1年生の子どもと大人の立場や理解力、判断力の違いが現れているのだらうと推測される。本研究のデータでは、このような傾向は4年生よりも1年生に多く見られ、(ESE)、(AGB)、そして (PTR) の各カテゴリーにおいても多かれ少なかれ観察される。

4年生では、1つの都内の小学校と1つの近郊の小学校で、質問項目への回答と欠席・遅刻・早退数の間にそれぞれ2つずつの有意な相関が見られた。一方、彼らの保護者の回答は、都内の2校(1校は1つ、他校は4つ)と近郊の1校(6つ)で有意な相関を示した。このように、子ども、保護者を合わせると、1年生と比べ倍以上の相関が見られたことになる。これには都内の2つの小学校では、1年生と比較してかなり欠席数、遅刻数、早退数が増加していることが貢献しているように思える。一方、近郊の1小学校では、研究参加者は3倍ほどになっているが欠席数は1.5倍程度にしか増えていない。にもかかわらず、6つの有意な相関を示している。研究参加者の増加のみが、統計的に低い相関を有意にしたとは考えにくい。この学校は、児童数が全校で800名ほどの大きな学校であるが、不登校(年間30日)の定義に合う児童は居ない、または、非常に少数であることが知られている。学校の努力によって、本来不登校になるかもしれない子ども達が登校している結果なのかもしれない。

中学校では、都内の中学1年生の回答と欠席・遅刻・早退数との間に有意な相関が1つ、もう1つは、近郊の中学における保護者の回答と1年生の欠席・遅刻・早退数との間に見られた。一般に中学1年生は、全国的に最も不登校の生徒が多いとされる学年であるが、このように有意な相関が少ないのはなぜか。おそらく、中学校には相談員やスクールカウンセラーが配置され、相談室があり、かなりの数の生徒は相談室登校をしている。また、多くの不登校生徒は学校に来ていないことが考えられる。そして、これらの生徒達は、この研究には参加していない可能性が高い。このようなことが、有意な相関が少ないことの原因の一部のように思える。

(2) (ESE) 評価を受けることや社会的場面の回避

(ESE) 評価を受けることや社会的場面の回避に関する質問項目別の相関分析に関して、小学1年生の回答と欠席・遅刻・早退数との間では、近郊の小学校で1つの有意な相関が見られただけである。一方、保護者の回答と児童の欠席・遅刻・早退数に関しては、都内の2校(1校は4つ、1校は1つ)と近郊の1校(2つ)において有意な相関が見られた。この児童と保護者の回答の相違は、上記(ANA)と同様である。同じ考察が当てはまると考える。

小学4年生では、都内の2校(1校では3つ、もう1校では1つ)と近郊の1校(4つ)で有意な相関が見られた。これら3つの学校で、保護者においても有意な相関が見られた。都内の2校では、児童の記述と同じ順で、1つと4つ、そして、近郊の1校では5つの相関が有意であった。このように、ここでも、親子の相関は1年生より、4年生において高い様に見える。

中学1年生においては、都内の1校で2つ有意な相関があり、近郊の中学では見られなかった。それに対し、近郊の中学の保護者においては、2つの有意な相関が見られ、都内の中学では見られなかった。(ANA)においてなされた考察がここでも適切であるように思える。

(3) (AGB) 他者の注意を引く行動

(AGB) 他者の注意を引く行動に関する質問項目の相関分析において、小学1年生の回答と欠席・遅刻・早退数との間では近郊の1小学校において2つの有意な相関が見られた。しかし、保護者においては、有意な相関はどの学校においても見られなかった。

小学4年生においては、都内の2校(それぞれ2つずつ)、近郊の1校(1つ)において有意な相関があった。また、保護者においては、都内の1校で3つ、近郊の1校で3つの有意な相関が見られた。4年生になれば、1年生よりも保護者との回答の一致率が高くなるように見えるのは、上記(ANA)、(ESE)と同じである。

中学生においては、生徒にも保護者においても有意な相関は見られなかった。誰かの注意を引きたいという傾向は、中学生よりも小学生の方に強い可能性は高い。また、上記(ANA)、(ESE)において中学生に関して述べた考察もやはり貢献していると推測される。

(AGB)は他の3つのカテゴリーと比較して、有意な相関の数が全体でも13と少なかった。

(ANA)では24、(ESE)では30、そして、次に述べる(PTR)では22と全て(AGB)よりも多い。同じような一般児童生徒を対象とした研究データは筆者の知る限りアメリカにもない。これは、今回の研究参加者または母集団に特有の事なのか、より広く日本の文化との関わりがあるのか、今後の研究に待つところである。

(4) (PTR) 楽しいことができる

(PTR) 楽しいことができるにおいて行った質問項目別の相関分析では、小学1年生の回答と欠席・遅刻・早退数との間では都内の2校(1校は1つ、もう1校は2つ)と近郊の1校(1つ)において有意な相関が見られた。また、保護者においては、子どもの回答と欠席などにおいて2つの有意な相関が見られた都内の小学校においてのみ、4つの有意な相関が見られた。小学1年生と保護者の回答の一致率が他の三つのカテゴリーと比較して最も高いように思える。これは、(PTR)項目が主に家庭など学校外での観察可能な行動であることと関係しているように思える。

小学4年生では都内の2校において、1校では5つの、もう1校では1つの有意な相関があった。保護者に関しては、都内の1校(先述の1つの有意な相関のあった小学校)で1つ、近郊の1校で4つの有意な相関が見られた。4年生ではあるが、子どもと保護者の回答の一致率は4つのカテゴリー中最も低いように思える。4年生になると1年生とは異なり、遊びなどの行動自体は観察可能でも、行動範囲などが広がり保護者の眼に見えにくくなるのかもしれない。または、子どもは楽しいことがしくて休んだというように解釈し、保護者は体調が悪くて休んだと受け止めているのかもしれない。個人と保護者の回答を照合して検証すべき今後の課題である。

中学1年生においては、近郊の中学で1つの有意な相関があった。同じ中学で、保護者においても有意な相関が2つ見られた。この、中学においては唯一の子どもと保護者の回答の一致が見られた(PTR)質問項目は、楽しいことをしくて学校を休むことが有る、であった。中学生は

第 12 章 未来に生きる健やかなこどもの姿

学校を休んだときは自宅に居り、保護者は子どもが学校を休んで何をしているかを心配し、気がついているのであろう。

次に、4 つの不登校行動の潜在的機能カテゴリー（ANA）、（ESE）、（AGB）、そして（PTR）において、それぞれのカテゴリーに属する 6 つの質問項目への回答を平均した数値と、欠席、遅刻・早退数を合わせた数値の相関を検証した結果を概説する。

（5）機能カテゴリー（ANA）学校に関する嫌な刺激の回避

機能カテゴリー（ANA）学校に関する嫌な刺激の回避においては、小学校 1 年生の 6 つの質問項目への回答の平均値と欠席・遅刻・早退数の間に有意な相関は見られなかった。しかし、保護者においては、近郊の 1 小学校で有意な相関が見られた。先述の、各質問項目での有意な相関が、小学生で 1 つ、保護者では 4 つの学校で 1 つ、または 2 つずつ有ったことと比較すると、各学校の各学年単位での（ANA）に関する相関の測定では、質問項目別に行うことがより精度の高い検証に結びつくと考えられる。

小学 4 年生においては、全ての学校で有意な相関は見られず、保護者に関しては、都内の 1 校、および、近郊の 1 校で有意な相関が見られた。ここでも、上記の質問項目別に行った相関分析では、児童、保護者共により多くの有意な相関が見出されており、ここでも、上述の小学 1 年生及び保護者に関して述べた考察が妥当する。

中学 1 年生に関しては、生徒、保護者ともに有意な相関は見られなかった。質問項目別に行った相関分析では、有意な相関が生徒に関し 1 校で 1 つ、保護者に関して他校で 1 つと見られている。

（6）機能カテゴリー（ESE）評価を受けることや社会的場面の回避

機能カテゴリー（ESE）評価を受けることや社会的場面の回避に関して、小学校 1 年生の 6 つの質問項目への回答の平均値と欠席・遅刻・早退数との間に有意な相関は見られなかった。しかし、保護者においては、都内の 1 校と近郊の 1 校で有意な相関が見られた。上記の質問項目別に行った相関分析では、児童、保護者共により多くの有意な相関が見出されている。

小学 4 年生においては、都内の 1 校と近郊の 1 校で有意な相関が見られた。また、保護者に関しては、都内の別の 1 校と、近郊の同じ 1 校で有意な相関があった。上記の質問項目別に行った相関分析では、児童、保護者共により多くの有意な相関が見出されており、また親子間の相関も高いように見える。

中学 1 年生に関しては、生徒、保護者ともに有意な相関は見られなかった。上記、質問項目別に行った相関分析では有意な相関が、生徒に関し都内の 1 校で 2 つ、保護者に関しては近郊の 1 校で 2 つ見られている。

（7）機能カテゴリー（AGB）他者の注意を引く行動

機能カテゴリー（AGB）他者の注意を引く行動においては、小学校 1 年生および保護者の 6 つの質問項目への回答の平均値と欠席・遅刻・早退数の間に、児童、保護者ともに有意な相関は見られなかった。上記の質問項目別に行った相関分析では、近郊の 1 小学校において 2 つの有意

第12章 未来に生きる健やかなこどもの姿

な相関が見られたが、保護者においては見られなかった。

小学4年生においては、近郊の1校で有意な相関が見られた。また、保護者においては都内の別の1校、および、近郊の1校で有意な相関が見られた。上記の質問項目別に行った相関分析では、児童、保護者共により多くの有意な相関が見出されている。

中学1年生に関しては、生徒、保護者ともに有意な相関は見られなかった。これは、上記の質問項目別に行った相関分析でも同じである。

(8) 機能カテゴリー (PTR) 楽しいことができる

機能カテゴリー (PTR) 楽しいことができるに関しては、小学校1年生の6つの質問項目への回答の平均値と欠席・遅刻・早退数の間に、都内の1小学校において有意な相関が見られた。しかし、保護者においては見られなかった。上記の質問項目別に行った相関分析では、児童、保護者共により多くの有意な相関が見出されている。また、児童と保護者の回答の一致率も高いように見える。

小学4年生においては、都内の1小学校で有意な相関が見られた。しかし、保護者においては見られなかった。上記の質問項目別に行った相関分析では、児童、保護者共により多くの有意な相関が見出されている。

中学1年生に関しては、生徒、保護者ともに有意な相関は見られなかった。上記の質問項目別に行った相関分析では、生徒においては、近郊の中学で1つの有意な相関があった。また、同じ中学で、保護者においても有意な相関が2つ見られた。

(9) まとめとして

以上の事から、先述したように、機能カテゴリー別の6質問項目の平均値を使った分析のみならず、各質問項目において個別に分析を行うことが有用であると考えられる。前者は、不登校に先行するより広い行動傾向に対し、後者は、より具体的な行動に関してセンシティブであると考えられる。これら双方を使用することで、不登校傾向の早期発見、ひいては、予防が可能になると考えられる。

今後の課題としては、ここで行った学校や学年レベルでの分析を、クラスや個人レベルの分析へと進めてゆき、必要に応じて、地域や学校などのより大きなグループにおける不登校傾向の理解を維持すると同時に、より小さなクラスやグループ、または、個人の不登校傾向の理解を深め、変化を継続的に追跡することである。また、不登校傾向とともに、より具体的な不登校の予兆行動を各グループで、あるいは個人において同定することである。

そのためには、今回の分析には含めなかったが、データの中から欠席、遅刻、および、早退の経験のある者、または、それらがなくても、不登校行動に潜在する4つの機能カテゴリーにおいて数値の高い者、または、個別の質問項目において数値の高い者などを選択し、ターゲットグループとして抽出し、分析することも必要であろう。さらに、今回分析に含めなかった自由記述も統合しつつ、個人の不登校査定尺度におけるプロフィールを3年間追跡することである。

不登校の予防は、これらの事が行われて可能性が高まると考えられる。

5. 文献

- Bourne, E.J. (1995) *The Anxiety and Phobia Workbook*. Oakland: New Harbinger Publications.
- Brandibas, G., Jeunier, B., Clanet, C., & Fouraste, R. (2004) Truancy, school refusal and anxiety. *School Psychology International*, 25(1), 117-126.
- Kearney, C.A. (2001) *School refusal behavior in youth: A functional approach to assessment and treatment*. Washington, DC: American Psychological Association.
- Kearney, C.A. (2002) Identifying the function of school refusal behavior: A revision of the school refusal assessment scale. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 24(4), 235-245.
- Kearney, C.A. (2003) Bridging the gap among professionals who address youths with school absenteeism: Overview and suggestions for consensus. *Professional Psychology: Research and Practice*, 34, 57-65.
- Kearney, C.A. (2007) Forms and functions of school refusal behavior in youth: An analysis of absenteeism severity. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 48, 53-61.
- Kearney, C.A., & Bensaheb, A. (2006) School Absenteeism and School Refusal Behavior: A review and suggestions for school-based health professionals. *Journal of School Health*, 76, 3-7.
- Kearney, C.A., Eisen, A.R., & Silverman, W.K. (1995) The legend and myth of school phobia. *School Psychology Quarterly*, 10(1), 65-68.
- 近藤俊明 (2009) 子ども臨床心理学 東京未来大学
- 文部科学省ホームページ (2006) 平成 18 年度生徒指導上の諸問題の現状 (不登校) について (8 月速報値)
- 永井徹 (2005) 子供の心の危機を読み取る 児童心理、59, 16, (pp. 1441-1449)